

日本オペレーションズ・リサーチ学会

1965 年度総会記事

1964 年度事業報告

1. 1964 年度の主な会合

(1) 5月14, 15日に1964年度総会並に第15回研究発表会を日本電々公社において開催した。翌16日には東京中報電報局, 市外局, 及び国際電々公社を見学した。

(2) 11月5, 6日に第16回研究発表会を神戸の甲南大学で開催した。翌7日には, 東洋レーヨン中央研究所を見学, 名神高速道路を走行し, 彦根城を見学した。

2. 刊行物

「経営科学」7巻4号, 8巻1, 2, 3号を発行した。

「JORSJ」Vol. 6. No. 4. Vol. 7. No. 1, 2 3を発行した。

3. IAORへの協力。

前年度に引続き, IAORのための国内のOR文献の抄録活動を行なった。

4. ORSA西部支持年次大会へ共催及び代表派遣とORSA-TIMS National Meeting に出席。

9月にハワイで開催された第10回ORSA西部支部年次大会に共催し, 下記8名が代表として出席し, 発表(○印)を行なった。

○藤森 謙一(団長) 田原 保二

○国沢 清典 ○今村 和男

斎藤 昂 ○村中 聖

矢淵晴一郎 木下 雄三

(顧不同, 敬称略)

又, 10月にミネアポリスで開催された, ORSA-TIMS National Meeting にも国沢, 今村, 斎藤, 矢淵, 木下各氏が出席し, 併せて, アメリカにおける, OR活動を視察した。

5. IFACに協力

IFAC(国際自動制御連合)の国際会議(1965・8東京)の準備に協力した。

6. 会員の状況

	通常会員	学生会員	賛助会員
1963年度末	718	78	113
1964年度整理	64	13	
1964年度退会	18	5	9
1964年度入会	99	10	5
1964年度学生 より	2	2	
1964年度末	737	68	109

貸借対照表(決算報告)

1965年3月31日現在

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	45,915	前 期 繰 越 金	2,094,549
振 替 貯 金	5,109		
小 切 手 払 口 座	402,474		
普 通 預 金 口 座	693,892		
当 座 預 金 口 座	1,754		
過 年 度 未 収 金	136,000	前 受 金	14,600
未 収 金	453,600	当 期 運 営 残 高	△ 370,405
合 計	1,738,744	合 計	1,738,744

収 支 計 算 書

自 1964年4月1日

至 1965年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
刊 行 費	1,542,763	贊 助 会 費	2,390,000
大 会 費	409,355	入 会 金	57,900
通 信 費	350,950	会 費	1,348,300
(通信發送費)	(248,630)	雜 取 入	219,955
(事務通信費)	(102,320)	I A O R 費	25,800
会 合 費	153,405		
印 刷 費	301,990		
編 集 費	188,898		
事 務 費	474,173		
(事務費)	(404,959)		
(消耗品費)	(69,214)		
支 部 費	218,000		
交 通 費	79,615		
手 数 料	25,280		
I F O R S	38,380		
I A O R	205,373		
雜 費	144,474		
会 費 徵 取 不 能	274,304		
小 計	4,407,360	小 計	4,036,955
		前期繰越金繰入	△370,405
	4,407,360		4,407,360

会 則 の 変 更 お よ び 補 足

条	現 行	改 正 案
第12条	4) 理事20名以内	4) 30以内
第22条	6) 評議員80名以内	6) 50名以上1000名以内
第23条	監事および前会長は理事会に出席し、意見を述べる事が出来る。	監事は理事会に出席し、意見を述べる事が出来る。
第23条	フェローは理事会および評議員会に出席して意見を述べる事が出来る。	前会長、フェローおよび地方支部長は理事会および評議員会に出席し、意見を述べる事が出来る。
附則ホ	追加	この会則は、1965年5月14日より施行する。1965年5月13日一部改訂した。

日本オペレーションズ・リサーチ学会 北海道支部規約 (案)

(名称)

第1条 本支部は、日本オペレーションズ・リサーチ学会北海道支部と称する。

第2条 本支部の事務所は、小樽市緑町丁目小樽商科大学管理科学研究室に置く。

(目的)

第3条 本支部は、日本オペレーションズ・リサーチ学会（以下、本部と称する）の目的を目的とする。

(事業)

第4条 本支部は、北海道地区会員のみを対象とし次の事業を分担する。

オペレーションズ・リサーチに関する研究会、講演会の開催、図書文献の収集保存印刷物の作成、配付等

(会員)

第5条 本支部は、次の地域に存在する本部会員をもって構成する地域は、北海道とする。

(役員)

第6条 本支部は、次の役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 支部運営協議員 若干名

第7条 役員は、支部総会において会員の互選により定める。

第8条 支部長は、支部を代表し、支部の業務を総括し、支部会議を招集して、その議長の任

にあたる。

第9条 支部運営協議員は支部運営協議会を構成し支部運営事項を審議し、支部業務を分担執行する。

第10条 支部運営協議員は、互選により会計幹事1名を選出する。会計幹事は、支部の会計を司る。

(運営)

第11条 支部は、本部の庶務、刊行物、会計に関する内規の適用を受ける。

(会計)

第12条 支部は、本部からの交付金額を基礎として毎年その事業計画および予算案を作成し、本部理事会および支部総会の承認を得なければならない。

第13条 支部は、毎年度末に決算報告を作成し、本部の監査を受けなければならない。

(会議)

第14条 支部会議は、支部総会および支部運営協議会とする。

第15条 支部総会は、年一回これを開催する。ただし支部運営協議会が必要と認めるとき、および支部会員総数の5分の1以上が要請するときは、臨時総会を招集することができる。

支部総会は、次の事項を審議し、決議事

項はすべて本部に報告する。

- (1) 役員の選出
- (2) 事業計画および収支予算
- (3) 事業報告および収支決算
- (4) 支部規約の変更

第16条 支部運営協議会は、支部長が必要と認めたとき、および、協議員の3分の1以上の要請があった場合に、支部長が招集する。

第17条 支部の会議における議決は、特に定める場合を除き出席者の過半数の賛成による。賛否同数のときは議長がこれを決定する。委

任状による決議への参加を認める。

(会計年度)

第18条 本支部の会計年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとする。

(支部規約の変更)

第19条 この支部規約は、支部総会で出席者の3分の2以上の賛成を得、かつ本部理事会の承認を得て変更することができる。

(付則)

第20条 本支部規約は、昭和40年5月14日より施行する。

1965年度事業計画

1. 研究発表会

春秋2回開催し、春は東京において総会と同時に行ない、秋は地方において行なう。

2. 刊行物

「経営科学」および「JORSJ」を各5回発行する。名簿を発行する。

3. 海外との交流

(イ) IFORS, IAORへの協力を続ける。

(ロ) 海外より来訪するOR専門家との接触の機会を作る。

4. 研究会

会員相互の研磨の機関とすると共に外部よりの委託研究に応じ活動を活発にする。

1965年度予算(案)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
賛助会費	3,100,000	刊行費	2,100,000
入会金	19,000	大会費	450,000
通常会員会費	1,098,000	通信費	468,000
学生会員会費	75,900	会合費	160,000
IAOR費	150,000	印刷費	270,000
雑収入	200,000	編集費	350,000
過年度未収金	400,000	事務費	849,000
繰越金	1,149,144	支部費	290,000
		交通費	134,800
		手数料	47,000
		IFORS	35,000
		IAOR誌	120,000
		研究会費	400,000
		予備費	318,244
		雑費	200,000
計	6,192,044	計	6,192,044

1965年度評議員名簿

朝尾 正	池永 英夫	石川 馨	関 英男	千住 鎮雄	相馬 雄二
市川 直	出居 茂	井上文左衛門	多田 和夫	田原 保二	高橋浩一郎
井上 洋一	今井 勇	今居 謹吾	高松 武彦	武田 文夫	谷口 和雄
今川 貞郎	今村 和男	弥永 昌吉	西沢 勇	西田 俊夫	野田 信夫
植木 繁	小野 勝次	小野木次郎	原野 秀永	藤森 謙一	星 忠次郎
加藤 昭吉	加藤 二郎	加藤 威夫	増山元三郎	松田 正一	松田 武彦
柏井 澄夫	春日井 博	門川 清美	前田 活郎	三根 久	水谷 一雄
金松 正世	茅野 健	唐津 一	南川 利雄	宮沢 光一	宮脇 一男
河田 竜夫	河村 知男	川村 満雄	村中 聖	本告 光男	森口 繁一
景山 文蔵	国沢 清典	木暮 正夫	森村 英典	矢部 真	八巻 直躬
古瀬 大六	小平 潔	小林 宏治	矢野晴一郎	山口 襄	山口 英治
河辺 旨	米谷 栄二	近藤 次郎	湯川 竜二	横山 勝義	横山 保
後藤 正夫	佐治 信男	佐々木恒一	吉田 弘一	吉山 博吉	渡辺 浩
司馬 正次	菅波 三郎	関 和文			

事務所移転のお知らせ

この度都合により9月6日より下記へ事務所を移転致しますのでお知らせ致します

記

住所 東京都港区赤坂青山南町6-142

日本構造橋梁研究所内（全葉連ビル5階）

電話 東京（400）8943